

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【中間会計期間】	第24期中（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ソフトバンクモバイル株式会社
【英訳名】	SOFTBANK MOBILE Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03)6889-2000
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 野原 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03)6889-2000
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 野原 和夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益(百万円)	814,550	778,946	841,861	1,631,275	1,579,106
経常利益(百万円)	45,207	78,482	138,743	78,833	143,486
中間(当期)純利益(百万円)	14,373	43,772	84,254	19,683	27,620
純資産額(百万円)	918,244	967,235	1,035,444	923,586	951,003
総資産額(百万円)	3,153,880	3,317,945	3,341,184	3,297,906	3,369,543
1株当たり純資産額(円)	224,393	236,365	253,033	225,698	232,398
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3,512	10,696	20,589	4,809	6,749
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.11	29.15	30.99	28.01	28.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,098	115,711	167,523	34,422	301,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	174,593	114,483	114,864	290,018	181,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	299,088	10,666	46,733	384,648	90,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	184,326	227,541	272,535	236,981	266,608
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,740 (1,608)	5,539 (1,534)	6,247 (1,761)	5,112 (1,733)	5,752 (1,420)

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	814,914	778,984	842,498	1,631,870	1,579,514
経常利益(百万円)	45,042	78,243	138,505	78,644	143,109
中間(当期)純利益(百万円)	14,342	43,653	84,123	19,709	27,421
資本金(百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数(株)	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771
純資産額(百万円)	919,348	968,278	1,036,244	924,747	951,933
総資産額(百万円)	3,154,168	3,318,897	3,342,032	3,298,907	3,370,489
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.15	29.17	31.01	28.03	28.24
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,707 (1,426)	5,494 (1,353)	6,123 (1,627)	5,072 (1,521)	5,620 (1,272)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」および「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	6,247（1,761）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	6,123（1,627）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における携帯電話契約数の純増数は68万4,000件で当中間期末の累計契約数は2,131万6,900件となりました。当中間連結会計期間末の第3世代(3G)携帯電話の契約数は、2,023万7,700件で、累計契約数に占める割合は94.9%になりました。また、プリペイド式携帯電話の契約数の累計契約数に占める割合は、2009年3月末現在に比べて0.5%低下し、4.5%になっています。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において5,541億5千4百万円(前年同期比7.2%増)、附帯事業において2,877億7百万円(前年同期比9.9%増)となり、営業収益合計は8,418億6千1百万円(前年同期比8.1%増)となりました。営業利益は522億6千2百万円増加の1,468億5千4百万円(前年同期比55.3%増)、経常利益は1,387億4千3百万円(前年同期比76.8%増)、中間純利益は842億5千4百万円(前年同期比92.5%増)となりました。

携帯電話契約数の増加に伴い電気通信事業営業収益が増加したことに加え、携帯電話端末の販売台数が増加して附帯事業営業収益も増加したため営業収益の総額は大きく増加しました。営業費用の圧縮とも相俟って営業利益は大幅な増益となりました。経常利益、中間純利益もそれぞれ前年同期比で大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,711	167,523	51,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,483	114,864	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,666	46,733	36,066
現金及び現金同等物の増減	9,439	5,926	15,365
現金及び現金同等物中間期末残高	227,541	272,535	44,993
借入金中間期末残高	1,562,829	1,465,980	96,848

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比449億9千3百万円増加して2,725億3千5百万円になりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて売上債権の回収が増加した事により、法人税等の支払増加を補って前年同期に比べ518億1千2百万円増加しました。この結果、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,675億2千3百万円の収入になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得に対する支出が若干増加したことにより、前年同期に比べて支出が3億8千万円増加して、1,148億6千4百万円の支出になりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債権の流動化による資金調達を実行しましたが、長期借入金の返済による支出の増加や新規取得設備のリース化による収入が減少したため支出が360億6千6百万円増加して467億3千3百万円の支出になりました。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社では移動体通信に関する研究開発活動を行っております。

今後の移動通信システム技術として期待されている HSPA + (High Speed Packet Access Evolution) および LTE (Long Term Evolution) に関する技術評価を行い、要素技術の整理・検証や期待される性能をフィールド実証実験等により確認を行っております。特にLTEに関してはICT国際競争力強化プログラムに基き創設されたユビキタス特区のプロジェクトとして参画し、1.5GHz帯LTEの実証実験に取り組んでおります。

また、電波資源拡大のための研究開発として、「異なる大きさのセルが混在する環境下における複数基地局間協調制御技術の研究開発」に取り組んでおります。この技術の確立により、更なる伝送速度（スループット）および周波数利用効率の向上を行い、通信技術の発展による社会貢献、ならびに低コストのネットワーク構築と、より良いサービスの実現を目指します。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間のソフトバンクグループは、「モバイルインターネットNo.1」、「アジアインターネットNo.1」という二つの戦略を柱に事業展開しています。その中で当社は夏商戦向け新機種として「モバイルウィジェット」対応端末を多数発売するなど携帯電話端末の充実に努めたほか、「S-1バトル」や「選べるかんたん動画」の本格提供などモバイルコンテンツの強化を図りました。

営業施策としては、学生とその家族が、加入から3年間「ホワイトプラン」の月額基本使用料が半額の490円（税込）になる、「ホワイト学割with家族」を実施したほか、手軽にメールやモバイルインターネットを利用できるように、月額390円（税込）から利用可能なパケット通信料定額サービス「パケットし放題S」の提供を開始するなどの積極的な営業展開により、携帯電話契約数は前連結会計年度末の2,063万2,900件から68万4,000件増加して、2,131万6,900件となりました。

このような活動の成果として、当中間連結会計期間末の株主資本比率は31.0%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3兆3,695億4千3百万円から283億5千8百万円減少して、3兆3,411億8千4百万円になりました。（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産残高は、2兆2,871億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億9千7百万円の減少になりました。携帯電話ネットワークを充実させるための基地局の整備は継続したものの、効率的な投資により電気通信事業固定資産が減少したことによるものです。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、1兆539億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて230億6千1百万円の減少になりました。この減少は、主として売掛金が減少したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、1兆5,778億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,173億5千万円の減少になりました。この減少は、長期借入金の返済が進んだことに加えて長期未払金の償還期日が近づき流動負債へ振替わったことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、7,279億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億5千万円増加しました。固定負債からの振替わりやリース債務、買掛金は増加したものの設備未払金は減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、1兆354億4千4百万円になり1兆円を突破しました。移動体通信事業の純利益により利益剰余金は前連結会計年度末に比べて842億5千4百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて売上債権の回収が増加したことにより、法人税等の支払増加はあったものの前年同期に比べ518億1千2百万円増加しました。この結果、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,675億2千3百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得に対する支出が増加したことにより前年同期に比べて支出が3億8千万円増加して、1,148億6千4百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債権の流動化による資金調達を実行しましたが、長期借入金の返済による支出の増加や新規取得設備のリース化による収入が減少したため支出が360億6千6百万円増加して467億3千3百万円の支出になりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比449億9千3百万円増加して2,725億3千5百万円になりました。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,418億6千1百万円（前年同期比8.1%増）で629億1千5百万円の増加になりました。営業費用は106億5千3百万円増加して6,950億7百万円（前年同期比1.6%増）となりました。電気通信事業営業費用は減少しましたが、携帯電話端末の販売台数が増加したことによって附帯事業営業費用が増加しました。営業利益は522億6千2百万円増加して1,468億5千4百万円（前年同期比55.3%増）となりました。営業外収益に受取利息を計上したため経常利益は602億6千1百万円増加して1,387億4千3百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

税金等調整前中間純利益は607億7千3百万円増加して1,387億6千9百万円（前年同期比77.9%増）になり、法人税等を計上後の中間純利益は404億8千1百万円増の842億5千4百万円（前年同期比92.5%増）になりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に引き続き、3G携帯電話サービスエリアの拡大およびネットワークの品質向上を図るための基地局および交換機等の設備の増強を、当連結会計年度において行うものとしております。それら設備の増強を加速するため、当連結会計年度における新設の計画は、ネットワーク設備等について2,000億円（取得ベース）を予定しております。

- （注）1．投資予定額には消費税等を含んでおりません。
2．経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
3．上記、取得ベースの投資予定額には、リース調達分も含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式。 なお、当社は単元 株制度は採用し ておりません。
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注) 当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	5,427,893	5,427,893	-	-

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)

(2) 第一種優先配当金

(イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

(ロ) 第一種優先配当金の額

平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度については、第一種優先配当金は、無配とする。平成25年4月1日に開始する事業年度以降については、第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率(以下「優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート(ISDAFIX)1ページに表示される、期間5年の円スワップレート(百分率で表現される。)を意味する(当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。)。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当会社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当会社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(口)において、参照銀行とは、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行もしくは株式会社三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions)(2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(「JPY-TSR-Reference Banks」という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(「mid-market semi-annual swap rate」)を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第一種優先累積未払配当金」という。)については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(二) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第一種優先中間配当金」という。)を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および(平成25年4月1日に開始する事業年度以降については)下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日(本(口)において「残余財産分配日」という。)の属する事業年度の初日(または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額(以下「分配可能額」という。)を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに金銭を交付すること(以下「強制償還」という。)ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還(「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。)の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および(平成25年4月1日に開始する事業年度以降については)下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日(本(口)において「強制償還日」という。)の属する事業年度の初日(または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(6) 償還請求権

(イ) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由（以下「償還事由」という。）のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当会社はかかる償還請求がなされてから45日（ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記(iii)に定義する。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く。）されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- (i) 以下のいずれかの事態が発生すること（ただし、(a)「エスピーエム担保」（「SBM Security」）（当会社、株式会社テレコム・エクスプレス、株式会社ジャパン・システム・ソリューション、ソフトバンクモバイルサポート株式会社およびSBM東海販売株式会社と信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社（以下「本件貸主」という。）との間の平成18年11月28日付「エスピーエムローンアグリーメント」（「SBM LOAN AGREEMENT」）（当会社、BBモバイル株式会社（以下「BBモバイル」という。）およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の平成18年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」（「Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement」）第2条に基づき交付された同契約の内容による、以下「本件ローン契約」という。）において定義される。）の設定、および/または(b)エスピーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスピーエム担保の担保権者が当会社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。）または本件貸主による「条件付の貸主の権利」（「Conditional Lender Rights」）（本件ローン契約において定義される。）の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。）

ソフトバンク株式会社が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック株式会社株式に係る議決権の数がモバイルテック株式会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社がモバイルテック株式会社の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと

ソフトバンク株式会社が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

ソフトバンク株式会社が間接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的に当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

モバイルテック株式会社が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック株式会社がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

BBモバイルが直接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはBBモバイルが当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- (ii) 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当会社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）

- (iii) 優先借入債務（当社およびその関連会社が(i)「エスピーエムファンディングドキュメント」（「SBM Funding Documents」）（本件ローン契約において定義される。）に関して「ファイナンス当事者」（「Finance Parties」）（本件ローン契約において定義される。）に対して負担する一切の債務、または(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、当社の子会社、ソフトバンク株式会社、または当社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（または本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(b)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む。）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。
- ア 当該資金調達の直前において、当社およびその子会社が、本件ローン契約および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額
- イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー株式会社、当社、ソフトバンク株式会社との間の平成18年11月28日付「VIEファイエイチサポーディネーションアグリーメント」（「VFIH Subordination Agreement」）において「シニアヘッドルームアマウント」（「Senior Headroom Amount」）として定義される金額
- ウ 関連費用の金額
- (iv) 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が平成31年11月10日（東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日）よりも遅く到来するもの、または その他 B B モバイルの第一種優先株式を保有する B B モバイル株主の利益を害すると合計で B B モバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数の B B モバイル株主が合理的に判断する条件によるもの
- (v) 第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または 当社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vi) B B モバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いが B B モバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または B B モバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当社または B B モバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当社または B B モバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当社または B B モバイルを当事者とする組織再編行為

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(ロ)において「償還日」という。)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(8) 議決権を有しないこととしている理由

既存の株主様の意向によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	-	5,427,893	-	177,251	-	297,898

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
B B モバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計	-	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
B B モバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	-	4,092,122	100.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	-	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	-
発行済株式総数	5,427,893	-	-
総株主の議決権	-	4,092,122	-

(注) 第一種優先株式の内容は、「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備(純額)	4 502,404	4 497,433	4 512,727
空中線設備(純額)	4 238,202	4 225,236	4 231,087
建物及び構築物(純額)	4 36,593	4 33,612	4 35,176
工具、器具及び備品(純額)	28,459	23,259	26,277
土地	4 8,424	4 8,446	4 8,441
建設仮勘定	14,258	15,621	17,336
その他(純額)	4 12,826	4 11,768	4 12,356
有形固定資産合計	1, 2 841,169	1, 2 815,378	1, 2 843,403
無形固定資産			
ソフトウェア	190,866	191,509	196,847
その他の無形固定資産	5,088	12,308	9,806
無形固定資産合計	195,954	203,818	206,654
電気通信事業固定資産合計	1,037,124	1,019,197	1,050,057
投資その他の資産			
投資有価証券	4 2,275	4 2,072	4 1,756
関係会社長期貸付金	4, 7 1,125,358	4, 7 1,157,088	4, 7 1,125,358
繰延税金資産	50,454	60,720	64,509
その他の投資及びその他の資産	51,567	4 71,995	4 82,795
貸倒引当金(貸方)	-	23,881	31,988
投資その他の資産合計	1,229,656	1,267,994	1,242,431
固定資産合計	2,266,781	2,287,191	2,292,488
流動資産			
現金及び預金	4 227,541	4 272,535	4 266,608
売掛金	4 720,590	4 652,460	4 687,872
たな卸資産	46,650	-	-
商品	-	29,671	32,320
繰延税金資産	51,224	44,721	42,535
その他の流動資産	4 86,174	4 93,060	4 88,869
貸倒引当金(貸方)	81,018	38,456	41,153
流動資産合計	1,051,164	1,053,993	1,077,054
資産合計	3,317,945	3,341,184	3,369,543

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	4, 6 1,371,255	4, 6 1,281,342	4, 6 1,313,823
リース債務	253,693	209,583	227,673
退職給付引当金	2,575	2,929	2,934
ポイント引当金	39,584	42,719	41,816
その他の固定負債	25,946	41,231	3 108,907
固定負債合計	1,693,056	1,577,806	1,695,156
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	4 191,470	4 184,534	4 185,723
リース債務	82,434	94,319	86,728
買掛金	97,060	106,879	100,647
短期借入金	102	103	73
未払金	242,837	3 296,728	304,223
未払法人税等	12,956	19,226	16,275
賞与引当金	4,246	4,310	4,460
その他の流動負債	26,545	21,831	25,252
流動負債合計	657,654	727,934	723,383
負債合計	2,350,710	2,305,740	2,418,540
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475	387,475
利益剰余金	402,133	470,267	386,013
株主資本合計	966,860	1,034,994	950,740
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	375	449	262
評価・換算差額等合計	375	449	262
純資産合計	967,235	1,035,444	951,003
負債・純資産合計	3,317,945	3,341,184	3,369,543

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
電気通信事業営業損益			
営業収益	517,159	554,154	1,031,154
営業費用	1 478,497	1 472,498	1 966,389
電気通信事業営業利益	38,662	81,656	64,764
附帯事業営業損益			
営業収益	261,787	287,707	547,952
営業費用	1 205,857	222,509	1 423,352
附帯事業営業利益	55,929	65,198	124,600
営業利益	94,592	146,854	189,365
営業外収益			
受取利息	26,287	34,138	34,072
雑収入	2,105	1,948	8,097
営業外収益合計	28,392	36,086	42,170
営業外費用			
支払利息	42,322	41,053	83,952
雑支出	2,179	3,143	4,096
営業外費用合計	44,501	44,196	88,049
経常利益	78,482	138,743	143,486
特別利益			
固定資産売却益	-	2 29	-
特別利益合計	-	29	-
特別損失			
固定資産売却損	2 483	2 3	2 487
投資有価証券評価損	3	-	-
デット・アサンプションに係る追加信託損失	-	-	3 75,000
その他	-	-	8
特別損失合計	486	3	75,496
税金等調整前中間純利益	77,996	138,769	67,990
法人税、住民税及び事業税	38,346	53,039	49,757
法人税等調整額	4,122	1,476	9,388
法人税等合計	34,223	54,515	40,369
中間純利益	43,772	84,254	27,620

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
前期末残高	387,475	387,475	387,475
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	387,475	387,475	387,475
利益剰余金			
前期末残高	358,361	386,013	358,361
当中間期変動額			
中間純利益	43,772	84,254	27,620
合併による増加	-	-	31
当中間期変動額合計	43,772	84,254	27,652
当中間期末残高	402,133	470,267	386,013
株主資本合計			
前期末残高	923,088	950,740	923,088
当中間期変動額			
中間純利益	43,772	84,254	27,620
合併による増加	-	-	31
当中間期変動額合計	43,772	84,254	27,652
当中間期末残高	966,860	1,034,994	950,740
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	498	262	498
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	186	235
当中間期変動額合計	122	186	235
当中間期末残高	375	449	262
評価・換算差額等合計			
前期末残高	498	262	498
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	186	235
当中間期変動額合計	122	186	235
当中間期末残高	375	449	262

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	923,586	951,003	923,586
当中間期変動額			
中間純利益	43,772	84,254	27,620
合併による増加	-	-	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	186	235
当中間期変動額合計	43,649	84,441	27,416
当中間期末残高	967,235	1,035,444	951,003

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	77,996	138,769	67,990
減価償却費	88,926	87,558	176,381
退職給付引当金の増減額（は減少）	75	-	254
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,822	10,803	12,946
受取利息及び受取配当金	26,533	34,206	34,465
支払利息	42,322	41,053	83,952
固定資産除却損	9,551	7,276	23,075
デット・アサンプションに係る追加信託損失	-	-	75,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,225	902	1,993
売上債権の増減額（は増加）	36,246	43,519	35,516
たな卸資産の増減額（は増加）	2,185	6,290	13,279
仕入債務の増減額（は減少）	16,464	6,232	13,075
未払金の増減額（は減少）	1,629	35,616	2,976
その他	1,466	890	6,697
小計	153,724	250,086	377,501
利息及び配当金の受取額	273	80	450
利息の支払額	38,013	36,430	75,754
法人税等の支払額	272	46,212	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,711	167,523	301,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	114,525	115,085	181,205
その他	41	221	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,483	114,864	181,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	102,621	152,609	209,781
長期借入金の返済による支出	127,971	186,425	298,455
短期借入金の純増減額（は減少）	0	30	29
新規取得設備のリース化による収入	55,101	32,908	83,772
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,270	43,407	80,627
その他	4,146	2,447	5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,666	46,733	90,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,439	5,926	29,616
現金及び現金同等物の期首残高	236,981	266,608	236,981
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	11
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,541	272,535	266,608

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス 連結子会社である(株)テレコム・エクスプレスは、非連結子会社であるS B M東海販売(株)を平成20年10月1日付にて吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 パディ携帯プロジェクト有限责任公司事業組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(主な子会社ソフトバンクモバイルサポート(株))は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(主な子会社ソフトバンクモバイルサポート(株))は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を含む) 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 2~15年 空中線設備 10~42年 建物及び構築物 3~50年 工具、器具及び備品 2~15年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を含む) 同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を含む) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を含む) 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5～10年(利用可能期間) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を含む) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(2)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>無形固定資産(リース資産を含む) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(2)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、当社は退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時の連結会計年度において費用処理しております。なお、当社は退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社グループは当中間連結会計期間よりBBモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社グループはBBモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社グループは当連結会計年度よりBBモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「市内線路設備(純額)」(当中間連結会計期間末は2,255百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「市外線路設備(純額)」(当中間連結会計期間末は7,553百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「土木設備(純額)」(当中間連結会計期間末は2,784百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」(当中間連結会計期間末は232百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「施設利用権」(当中間連結会計期間末は1,969百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間連結会計期間末は395百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末において「たな卸資産」として表示しておりました「商品」(前中間連結会計期間末は44,917百万円)および「貯蔵品」(前中間連結会計期間末は1,733百万円、当中間連結会計期間末は985百万円)はその内容をより明瞭にするため、当中間連結会計期間より「商品」は区分掲記し、「貯蔵品」は「その他流動資産」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間は246百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当中間連結会計期間は401百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」は 151百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間は 5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,124,014百万円</p> <p>2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,405百万円となります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出しオフバランス処理をしております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しております。</p> <p>SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しております。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が減額されることとなります(デフォルトが7銘柄の場合は45,696百万円、8銘柄以上の場合は全額の75,000百万円が減額されます)。</p> <p>当該償還額の減額が生じた場合には、当社の社債権者に対する償還義務が存続しているため、当該減額と同額(税金等調整前当期純利益への影響額)の損失が計上されることとなります。なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <p>平成20年9月30日現在、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから対象銘柄のうち2銘柄のデフォルトの通知を受けており、平成20年10月1日以降、同社より更に4銘柄についてデフォルトの通知を受けております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,224,251百万円</p> <p>2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,483百万円となります。</p> <p>3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当中間連結会計期間末において、当該追加信託義務は一年以内に期限が到来するため「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年8月19日</td> <td>平成22年8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年8月25日</td> <td>平成22年8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年9月22日</td> <td>平成22年9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,168,869百万円</p> <p>2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,284百万円となります。</p> <p>3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出しオフバランス処理をしております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しております。</p> <p>SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しております。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。</p> <p>当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務(長期未払金)として「その他の固定負債」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上していません。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年8月19日</td> <td>平成22年8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年8月25日</td> <td>平成22年8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年9月22日</td> <td>平成22年9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000																															
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000																															

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
4. 担保提供資産 機械設備 309,253百万円 空中線設備 57,536 建物及び構築物 14,143 土地 8,265 その他(有形固定資産) 308 投資有価証券 395 関係会社長期貸付金 1,125,358 現金及び預金 183,700 売掛金 355,005 その他の流動資産 26,260 <hr/> 計 2,080,227	4. 担保提供資産 機械設備 305,435百万円 空中線設備 47,760 建物及び構築物 13,034 土地 8,279 その他(有形固定資産) 273 投資有価証券 95 関係会社長期貸付金 1,157,088 その他の投資及び その他の資産 23,881 現金及び預金 208,318 売掛金 287,890 その他の流動資産 36,411 <hr/> 計 2,088,468	4. 担保提供資産 機械設備 328,130百万円 空中線設備 53,211 建物及び構築物 13,856 土地 8,272 その他(有形固定資産) 302 投資有価証券 95 関係会社長期貸付金 1,125,358 その他の投資及び その他の資産 31,988 現金及び預金 211,982 売掛金 312,831 その他の流動資産 34,014 <hr/> 計 2,120,046
対応債務 長期借入金 1,239,261百万円 上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当中間連結会計期間末39,524百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間連結会計期間末191,470百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する230,994百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。	対応債務 長期借入金 1,118,975百万円 上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当中間連結会計期間末37,199百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間連結会計期間末184,534百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する221,734百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。	対応債務 長期借入金 1,184,853百万円 上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当連結会計年度末36,356百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当連結会計年度末185,723百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する222,079百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。
5. 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 100 百万円 の総額 貸出実行残高 - <hr/> 差引額 100	5.	5.

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>6. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBS ファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社(貸主)からローンの借入れ(以下「SBM ローン」)を行いました。当該SBM ローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されており、ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3)や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>(注)1 WBSファンディング 同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング 同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>7. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるB Bモバイル株式会社(以下、B Bモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <p>1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン)</p> <p>2. B Bモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン)</p> <p>3. B Bモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済</p> <p>4. B BモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受</p> <p>5. B Bモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入</p> <p>B Bモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>しかしながら、当中間連結会計期間よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>B Bモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれないうち状況となっております。したがって、B Bモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、6 財務制限条項に記載の通り、当中間連結会計期間末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>7. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>しかしながら、B Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>7. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>しかしながら、当連結会計年度よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>なお、6 財務制限条項に記載の通り、当連結会計年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>233,660百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>28,908</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>33,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88,808</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,126</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>72,246</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,495</td></tr> </table> <p>(追加情報) 従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。 この変更に伴い、電気通信事業営業費用は30,770百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>483</td></tr> </table> <p>3.</p>	営業費	233,660百万円	施設保全費	28,908	管理費	33,251	減価償却費	88,808	固定資産除却費	10,126	通信設備使用料	72,246	租税公課	11,495	建設仮勘定	483百万円	計	483	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>240,935百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>28,854</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>87,098</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>7,876</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>65,959</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,255</td></tr> </table> <p>(追加情報) 従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。 この変更に伴い、電気通信事業営業費用は80,984百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p> <p>2. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>3.</p>	営業費	240,935百万円	施設保全費	28,854	管理費	30,517	減価償却費	87,098	固定資産除却費	7,876	通信設備使用料	65,959	租税公課	11,255	ソフトウェア	29百万円	計	29	建物及び構築物	3百万円	工具、器具及び備品	0	その他(有形固定資産)	0	計	3	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>487,474百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>58,041</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>65,099</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>175,911</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>24,098</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>133,209</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>22,554</td></tr> </table> <p>(追加情報) 従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。 この変更に伴い、電気通信事業営業費用は80,984百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>483</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>487</td></tr> </table> <p>3. デット・アサンプションに係る追加信託損失</p> <p>注記事項「連結貸借対照表関係 3 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載のとおり、デット・アサンプションに係る追加信託が必要になったことによる損失です。</p>	営業費	487,474百万円	施設保全費	58,041	管理費	65,099	減価償却費	175,911	固定資産除却費	24,098	通信設備使用料	133,209	租税公課	22,554	建物及び構築物	4百万円	建設仮勘定	483	その他(有形固定資産)	0	その他の無形固定資産	0	計	487
営業費	233,660百万円																																																																					
施設保全費	28,908																																																																					
管理費	33,251																																																																					
減価償却費	88,808																																																																					
固定資産除却費	10,126																																																																					
通信設備使用料	72,246																																																																					
租税公課	11,495																																																																					
建設仮勘定	483百万円																																																																					
計	483																																																																					
営業費	240,935百万円																																																																					
施設保全費	28,854																																																																					
管理費	30,517																																																																					
減価償却費	87,098																																																																					
固定資産除却費	7,876																																																																					
通信設備使用料	65,959																																																																					
租税公課	11,255																																																																					
ソフトウェア	29百万円																																																																					
計	29																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																					
工具、器具及び備品	0																																																																					
その他(有形固定資産)	0																																																																					
計	3																																																																					
営業費	487,474百万円																																																																					
施設保全費	58,041																																																																					
管理費	65,099																																																																					
減価償却費	175,911																																																																					
固定資産除却費	24,098																																																																					
通信設備使用料	133,209																																																																					
租税公課	22,554																																																																					
建物及び構築物	4百万円																																																																					
建設仮勘定	483																																																																					
その他(有形固定資産)	0																																																																					
その他の無形固定資産	0																																																																					
計	487																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金 227,541	現金及び預金 272,535	現金及び預金 266,608
現金及び現金同等物 227,541	現金及び現金同等物 272,535	現金及び現金同等物 266,608

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備 (機械設備)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項「3. 会計処理基準に関する 事項(1) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引に係る注記(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっているも の)(借主側)</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額お よび中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>7,000</td> <td>3,123</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>4,022</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,801</td> <td>7,148</td> <td>8,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	7,000	3,123	3,876	その他(有形 固定資産)	3	2	0	ソフトウェア	8,798	4,022	4,775	合計	15,801	7,148	8,652	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額お よび中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>7,013</td> <td>4,528</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>5,782</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,814</td> <td>10,313</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	7,013	4,528	2,484	その他(有形 固定資産)	3	2	0	ソフトウェア	8,798	5,782	3,015	合計	15,814	10,313	5,500	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項「3. 会計処理基準に関する事 項(1) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額お よび期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>7,006</td> <td>3,826</td> <td>3,179</td> </tr> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>4,902</td> <td>3,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,808</td> <td>8,732</td> <td>7,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具、器具及び 備品	7,006	3,826	3,179	その他(有形 固定資産)	3	2	0	ソフトウェア	8,798	4,902	3,895	合計	15,808	8,732	7,076
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び 備品	7,000	3,123	3,876																																																											
その他(有形 固定資産)	3	2	0																																																											
ソフトウェア	8,798	4,022	4,775																																																											
合計	15,801	7,148	8,652																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び 備品	7,013	4,528	2,484																																																											
その他(有形 固定資産)	3	2	0																																																											
ソフトウェア	8,798	5,782	3,015																																																											
合計	15,814	10,313	5,500																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																											
工具、器具及び 備品	7,006	3,826	3,179																																																											
その他(有形 固定資産)	3	2	0																																																											
ソフトウェア	8,798	4,902	3,895																																																											
合計	15,808	8,732	7,076																																																											

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>(イ)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,652</td> </tr> </table>	1年内	3,160百万円	1年超	5,492	合計	8,652	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,500</td> </tr> </table>	1年内	3,163百万円	1年超	2,337	合計	5,500	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,076</td> </tr> </table>	1年内	3,161百万円	1年超	3,914	合計	7,076
1年内	3,160百万円																			
1年超	5,492																			
合計	8,652																			
1年内	3,163百万円																			
1年超	2,337																			
合計	5,500																			
1年内	3,161百万円																			
1年超	3,914																			
合計	7,076																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>																		
<p>(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table>	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table>	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,163</td> </tr> </table>	支払リース料	3,163百万円	減価償却費相当額	3,163						
支払リース料	1,581百万円																			
減価償却費相当額	1,581																			
支払リース料	1,581百万円																			
減価償却費相当額	1,581																			
支払リース料	3,163百万円																			
減価償却費相当額	3,163																			
<p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,200</td> </tr> </table>	1年内	2,440百万円	1年超	10,760	合計	13,200	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,178</td> </tr> </table>	1年内	1,867百万円	1年超	9,311	合計	11,178	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,337</td> </tr> </table>	1年内	2,407百万円	1年超	9,930	合計	12,337
1年内	2,440百万円																			
1年超	10,760																			
合計	13,200																			
1年内	1,867百万円																			
1年超	9,311																			
合計	11,178																			
1年内	2,407百万円																			
1年超	9,930																			
合計	12,337																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	188	821	632
合計	188	821	632

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額
中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式および関連会社株式	395
その他有価証券	
非上場株式	1,058

当中間連結会計期間(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	188	946	758
合計	188	946	758

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額
中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式および関連会社株式	95
その他有価証券	
非上場株式	1,029

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	188	631	442
合計	188	631	442

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額
連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式および関連会社株式	95
その他有価証券	
非上場株式	1,029

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	236,365円	1株当たり純資産額	253,033円	1株当たり純資産額	232,398円
1株当たり中間純利益 金額	10,696円	1株当たり中間純利益 金額	20,589円	1株当たり当期純利益	6,749円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	43,772	84,254	27,620
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	43,772	84,254	27,620
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては、該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備（純額）	4 502,408	4 497,433	4 512,727
空中線設備（純額）	4 238,205	4 225,236	4 231,087
その他（純額）	4 100,916	4 93,044	4 99,897
有形固定資産合計	1, 2 841,529	1, 2 815,715	1, 2 843,712
無形固定資産			
ソフトウェア	190,808	191,474	196,799
その他の無形固定資産	5,084	12,303	9,800
無形固定資産合計	195,893	203,777	206,600
電気通信事業固定資産合計	1,037,423	1,019,493	1,050,312
投資その他の資産			
投資有価証券	4 4,733	4 4,830	4 4,515
関係会社長期貸付金	4, 8 1,125,358	4, 8 1,157,088	4, 8 1,125,358
その他の投資及びその他の資産	101,916	4 132,625	4 147,198
貸倒引当金（貸方）	-	23,881	31,988
投資その他の資産合計	1,232,008	1,270,662	1,245,084
固定資産合計	2,269,431	2,290,155	2,295,397
流動資産			
現金及び預金	4 227,473	4 272,465	4 266,506
売掛金	4 719,089	4 650,537	4 686,044
たな卸資産	46,233	-	-
商品	-	29,300	31,991
その他の流動資産	4 137,664	4 138,014	4 131,685
貸倒引当金（貸方）	80,994	38,440	41,135
流動資産合計	1,049,465	1,051,877	1,075,092
資産合計	3,318,897	3,342,032	3,370,489

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	4, 7 1,363,383	4, 7 1,240,771	4, 7 1,305,806
関係会社長期借入金	7,872	40,570	8,017
リース債務	253,693	209,583	227,673
退職給付引当金	2,575	2,890	2,897
ポイント引当金	39,584	42,719	41,816
その他の固定負債	26,154	41,342	3 109,077
固定負債合計	1,693,264	1,577,877	1,695,289
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	4 191,470	4 184,534	4 185,723
リース債務	82,434	94,319	86,728
買掛金	97,035	106,916	100,632
短期借入金	1,116	1,521	1,129
未払金	6 245,538	3, 6 300,377	307,667
賞与引当金	4,233	4,246	4,418
未払法人税等	12,902	19,163	16,233
その他の流動負債	22,622	16,830	20,734
流動負債合計	657,354	727,910	723,266
負債合計	2,350,619	2,305,788	2,418,555
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	394,864	462,756	378,632
利益剰余金合計	403,166	471,058	386,934
株主資本合計	967,902	1,035,795	951,671
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	375	449	262
評価・換算差額等合計	375	449	262
純資産合計	968,278	1,036,244	951,933
負債・純資産合計	3,318,897	3,342,032	3,370,489

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
電気通信事業営業損益			
営業収益	517,120	554,137	1,031,076
営業費用	1, 6 478,801	6 472,937	1, 6 967,739
電気通信事業営業利益	38,319	81,200	63,336
附帯事業営業損益			
営業収益	261,864	288,360	548,438
営業費用	1, 6 205,841	6 222,945	1, 6 422,803
附帯事業営業利益	56,022	65,415	125,634
営業利益	94,341	146,615	188,971
営業外収益	2 28,431	2 36,101	2 42,226
営業外費用	3 44,529	3 44,211	3 88,087
経常利益	78,243	138,505	143,109
特別利益	-	4 29	-
特別損失	5 486	5 2	5 75,495
税引前中間純利益	77,756	138,532	67,614
法人税、住民税及び事業税	38,262	52,923	49,613
法人税等調整額	4,159	1,485	9,421
中間純利益	43,653	84,123	27,421

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	297,898	297,898	297,898
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金			
前期末残高	89,586	89,586	89,586
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計			
前期末残高	387,485	387,485	387,485
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,302	8,302	8,302
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	351,210	378,632	351,210
当中間期変動額			
中間純利益	43,653	84,123	27,421
当中間期変動額合計	43,653	84,123	27,421
当中間期末残高	394,864	462,756	378,632
利益剰余金合計			
前期末残高	359,512	386,934	359,512
当中間期変動額			
中間純利益	43,653	84,123	27,421
当中間期変動額合計	43,653	84,123	27,421
当中間期末残高	403,166	471,058	386,934

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	924,249	951,671	924,249
当中間期変動額			
中間純利益	43,653	84,123	27,421
当中間期変動額合計	43,653	84,123	27,421
当中間期末残高	967,902	1,035,795	951,671
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	498	262	498
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	186	235
当中間期変動額合計	122	186	235
当中間期末残高	375	449	262
評価・換算差額等合計			
前期末残高	498	262	498
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	186	235
当中間期変動額合計	122	186	235
当中間期末残高	375	449	262
純資産合計			
前期末残高	924,747	951,933	924,747
当中間期変動額			
中間純利益	43,653	84,123	27,421
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	186	235
当中間期変動額合計	43,530	84,310	27,186
当中間期末残高	968,278	1,036,244	951,933

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械設備 2年から15年 空中線設備 10年から42年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5～10年（利用可能期間）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 （会計方針の変更） 従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生しているものと認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は当中間会計期間よりB Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社はB Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度よりB Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間会計期間末は2,854百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において「たな卸資産」として表示しておりました「商品」(前中間会計期間末は44,512百万円)および「貯蔵品」(前中間会計期間末は1,720百万円、当中間会計期間末は972百万円)はその内容をより明瞭とするため、当中間会計期間より「商品」は区分掲記し、「貯蔵品」は「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,124,547 百万円</p> <p>2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,405百万円となります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオペバランス処理をしております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有しております。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しております。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が減額されることとなります(デフォルトが7銘柄の場合は45,696百万円、8銘柄以上の場合は全額の75,000百万円が減額されます)。</p> <p>当該償還額の減額が生じた場合には、当社の社債権者に対する償還義務が存続しているため、当該減額と同額(税引前当期純利益への影響額)の損失が計上されることとなります。なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <p>平成20年9月30日現在、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから対象銘柄のうち2銘柄のデフォルトの通知を受けており、平成20年10月1日以降、同社より更に4銘柄についてデフォルトの通知を受けております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年8月19日</td> <td>平成22年8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年8月25日</td> <td>平成22年8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年9月22日</td> <td>平成22年9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,224,755 百万円</p> <p>2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,483百万円となります。</p> <p>3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当中間会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年8月19日</td> <td>平成22年8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年8月25日</td> <td>平成22年8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年9月22日</td> <td>平成22年9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,169,400 百万円</p> <p>2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、前事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,284百万円となります。</p> <p>3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオペバランス処理をしております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有しております。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しております。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。</p> <p>当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務として「その他の固定負債」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年8月19日</td> <td>平成22年8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年8月25日</td> <td>平成22年8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年9月22日</td> <td>平成22年9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																																															
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000																																															
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000																																															
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000																																															
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																																															
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000																																															
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000																																															
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000																																															
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																																															
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000																																															
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000																																															
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000																																															

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																																																
<p>4. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>309,253百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>57,536</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23,408</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,125,358</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>183,700</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>355,005</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>26,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,083,377</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,239,261百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当中間会計期間末39,524百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間会計期間末191,470百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する230,994百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	309,253百万円	空中線設備	57,536	その他(有形固定資産)	23,408	投資有価証券	2,854	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	183,700	売掛金	355,005	その他の流動資産	26,260	計	2,083,377	長期借入金	1,239,261百万円	<p>4. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>305,435百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>47,760</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>22,278</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,157,088</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及びその他の資産</td> <td>23,881</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>208,318</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>287,890</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>36,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,091,918</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,118,975百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当中間会計期間末37,199百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間会計期間末184,534百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する221,734百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	305,435百万円	空中線設備	47,760	その他(有形固定資産)	22,278	投資有価証券	2,854	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及びその他の資産	23,881	現金及び預金	208,318	売掛金	287,890	その他の流動資産	36,411	計	2,091,918	長期借入金	1,118,975百万円	<p>4. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>328,130百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>53,211</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23,123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,125,358</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及びその他の資産</td> <td>31,988</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>211,982</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>312,831</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>34,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,123,496</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,184,853百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当事業年度末36,356百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当事業年度末185,723百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する222,079百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	328,130百万円	空中線設備	53,211	その他(有形固定資産)	23,123	投資有価証券	2,854	関係会社長期貸付金	1,125,358	その他の投資及びその他の資産	31,988	現金及び預金	211,982	売掛金	312,831	その他の流動資産	34,015	計	2,123,496	長期借入金	1,184,853百万円
機械設備	309,253百万円																																																																	
空中線設備	57,536																																																																	
その他(有形固定資産)	23,408																																																																	
投資有価証券	2,854																																																																	
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																	
現金及び預金	183,700																																																																	
売掛金	355,005																																																																	
その他の流動資産	26,260																																																																	
計	2,083,377																																																																	
長期借入金	1,239,261百万円																																																																	
機械設備	305,435百万円																																																																	
空中線設備	47,760																																																																	
その他(有形固定資産)	22,278																																																																	
投資有価証券	2,854																																																																	
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																	
その他の投資及びその他の資産	23,881																																																																	
現金及び預金	208,318																																																																	
売掛金	287,890																																																																	
その他の流動資産	36,411																																																																	
計	2,091,918																																																																	
長期借入金	1,118,975百万円																																																																	
機械設備	328,130百万円																																																																	
空中線設備	53,211																																																																	
その他(有形固定資産)	23,123																																																																	
投資有価証券	2,854																																																																	
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																	
その他の投資及びその他の資産	31,988																																																																	
現金及び預金	211,982																																																																	
売掛金	312,831																																																																	
その他の流動資産	34,015																																																																	
計	2,123,496																																																																	
長期借入金	1,184,853百万円																																																																	
<p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	600 百万円	貸出実行残高	-	差引額	600	<p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500 百万円	貸出実行残高	-	差引額	500	<p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	貸出実行残高	-	差引額	1,000																																														
貸出コミットメントの総額	600 百万円																																																																	
貸出実行残高	-																																																																	
差引額	600																																																																	
貸出コミットメントの総額	500 百万円																																																																	
貸出実行残高	-																																																																	
差引額	500																																																																	
貸出コミットメントの総額	1,000 百万円																																																																	
貸出実行残高	-																																																																	
差引額	1,000																																																																	
<p>6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額が未払金に含まれております。</p>	<p>6. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>6.</p>																																																																

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>7. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング</p> <p>WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じて当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA</p> <p>EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ</p> <p>負債残高÷修正EBITDA</p> <p>なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>7. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>(注)1 WBSファンディング</p> <p>同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ</p> <p>同左</p>	<p>7. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング</p> <p>同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ</p> <p>同左</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>8. B Bモバイル(株)に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるB Bモバイル株式会社(以下、B Bモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> みずほ信託銀行(株)からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) B Bモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) B Bモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 B BモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 B Bモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行(株)に差入 <p>B Bモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>B Bモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況となっております。したがって、B Bモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、7 財務制限条項に記載の通り、当中間会計期間末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>8. B Bモバイル(株)に対する長期貸付金 同左</p> <p>しかしながら、B Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>8. B Bモバイル(株)に対する長期貸付金 同左</p> <p>しかしながら、当事業年度よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>なお、7 財務制限条項に記載の通り、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 電気通信事業営業費用 (追加情報)</p> <p>従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は30,993百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 電気通信事業営業費用 (追加情報)</p> <p>従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当事業年度より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は81,061百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p>
<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 26,287 百万円</p>	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 34,138 百万円</p>	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 34,072 百万円 設備設置負担金収入 3,423</p>
<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 42,325 百万円</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 41,057 百万円</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 83,960 百万円</p>
<p>4.</p>	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 29 百万円</p>	<p>4.</p>
<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 483 百万円</p>	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 2 百万円</p>	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 486 百万円 デット・アサンプションに係る追加信託損失 75,000</p> <p>デット・アサンプションに係る追加信託損失</p> <p>注記事項「貸借対照表関係 3 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載のとおり、デット・アサンプションに係る追加信託が必要になったことによる損失です。</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 64,113 百万円 無形固定資産 24,785</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,779 百万円 無形固定資産 24,740</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 126,788 百万円 無形固定資産 49,532</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備 (機械設備)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側) (ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,003</td> <td>3,126</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>4,022</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,801</td> <td>7,148</td> <td>8,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	7,003	3,126	3,877	ソフトウェア	8,798	4,022	4,775	合計	15,801	7,148	8,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,016</td> <td>4,531</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>5,782</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,814</td> <td>10,313</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	7,016	4,531	2,485	ソフトウェア	8,798	5,782	3,015	合計	15,814	10,313	5,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,009</td> <td>3,829</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>4,902</td> <td>3,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,808</td> <td>8,732</td> <td>7,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	7,009	3,829	3,180	ソフトウェア	8,798	4,902	3,895	合計	15,808	8,732	7,076
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(有形固定資産)	7,003	3,126	3,877																																															
ソフトウェア	8,798	4,022	4,775																																															
合計	15,801	7,148	8,652																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(有形固定資産)	7,016	4,531	2,485																																															
ソフトウェア	8,798	5,782	3,015																																															
合計	15,814	10,313	5,500																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(有形固定資産)	7,009	3,829	3,180																																															
ソフトウェア	8,798	4,902	3,895																																															
合計	15,808	8,732	7,076																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>(イ)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,652</td> </tr> </table>	1年内	3,160百万円	1年超	5,492	合計	8,652	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,500</td> </tr> </table>	1年内	3,163百万円	1年超	2,337	合計	5,500	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,076</td> </tr> </table>	1年内	3,161百万円	1年超	3,914	合計	7,076
1年内	3,160百万円																			
1年超	5,492																			
合計	8,652																			
1年内	3,163百万円																			
1年超	2,337																			
合計	5,500																			
1年内	3,161百万円																			
1年超	3,914																			
合計	7,076																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																		
<p>(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table>	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table>	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,163</td> </tr> </table>	支払リース料	3,163百万円	減価償却費相当額	3,163						
支払リース料	1,581百万円																			
減価償却費相当額	1,581																			
支払リース料	1,581百万円																			
減価償却費相当額	1,581																			
支払リース料	3,163百万円																			
減価償却費相当額	3,163																			
<p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,200</td> </tr> </table>	1年内	2,440百万円	1年超	10,760	合計	13,200	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,178</td> </tr> </table>	1年内	1,867百万円	1年超	9,311	合計	11,178	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,337</td> </tr> </table>	1年内	2,407百万円	1年超	9,930	合計	12,337
1年内	2,440百万円																			
1年超	10,760																			
合計	13,200																			
1年内	1,867百万円																			
1年超	9,311																			
合計	11,178																			
1年内	2,407百万円																			
1年超	9,930																			
合計	12,337																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等規則第36条の3および第52条の2第6項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成21年4月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

事業年度(第23期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月5日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）3.に記載のとおり、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引 受契約）に係る偶発債務が存在する。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）6.に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
3. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）7.に記載のとおり、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月6日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1．注記事項（中間連結貸借対照表関係）6．に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項

が付されている。

2．注記事項（中間連結貸借対照表関係）7．に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回

収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月5日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1．注記事項（中間貸借対照表関係）3．に記載のとおり、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務が存在する。
- 2．注記事項（中間貸借対照表関係）7．に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 3．注記事項（中間貸借対照表関係）8．に記載のとおり、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月6日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1．注記事項（中間貸借対照表関係）7．に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 2．注記事項（中間貸借対照表関係）8．に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）
- 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。